随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	脱炭素社会の進展等を踏まえた外貿コンテナ貨物の港湾・経路選択モデルの高度化検討業務
業務場所	国土技術政策総合研究所
業種種別	建設コンサルタント等
履行期間（自）	令和8年10月1日
履行期間（至）	令和9年3月24日
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所副所長　中川　康之 神奈川県横須賀市長瀬３丁目１番１号
契約を締結した日	令和8年10月1日
契約の相手方の商号又は名称及び住所	セントラルコンサルタント株式会社　横浜営業所 所長　鶴岡　忠明 神奈川県横浜市中区太田町６丁目８４番地２
随意契約によることとした会計法令の根拠条文	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号
随意契約によることとした理由	本業務は過年度に作成された我が国発着外貿コンテナ貨物の港湾・経路選択モデル、及び、アジア発米国向け外貿コンテナ貨物の港湾・経路選択モデルを対象に、地理的範囲の分割によるモデルの精緻化や将来の脱炭素社会の進展程度等を反映する改良検討を行うものである。 本業務の実施にあたっては、国際海上コンテナ輸送に関わる港湾・経路選択について、既存モデルの構造や、モデルの説明変数となる輸送時間や費用等に関する専門的知識などの広範な知見に加え、社会経済状況変化による定量的な影響評価に対応し得る港湾・経路モデルの改良を目指すことから、モデルの現状再現性等を向上させるため柔軟な発想力・企画力が必要であり、これらが業務の成果に密接に関係することから、簡易公募型（拡大型）プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行った。 その結果、入札説明書を交付した36者のうち、業務実施条件を満たし技術提案を行った唯一の法人であり、また業務実績、技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、上記法人には本業務を遂行する上で必要な能力が十分備わっていることが確認された。 以上の理由から上記法人を選定し、会計法第２９条の３第４項及び予算決算及び会計令第１０２条の４第３号の規定により、随意契約するものである。
予定価格（消費税及び地方消費税含む）	¥19,987,000
契約金額（消費税及び地方消費税含む）	¥19,800,000
落札率	99.06%
再就職の役員の数	

プロポーザルの評価結果

1. 業務名	脱炭素社会の進展等を踏まえた外貿コンテナ貨物の港湾・経路選択モデルの高度化検討業務
2. 特定した提案者	セントラルコンサルタント株式会社　横浜営業所
3. 特定した提案者の住所	神奈川県横浜市中区太田町6丁目84番地2
4. 特定した提案者の代表者氏名	鶴岡　忠明
5. 特定日	令和8年9月10日

項　　目	配点	セントラルコンサルタント株式会社　横浜営業所			
1. 技術者資格 配置予定管理技術者の技術者資格等	5	5			
2. 業務実績 同種業務、類似業務又は同種研究、類似研究の実績	5	5			
3. 業務成績及び表彰	10	2			
「配置予定管理技術者」の令和3年度から令和6年度末までに完了した、国土技術政策総合研究所（横須賀庁舎）、全地方整備局、及び沖縄総合事務局（すべて港湾空港関係）発注の建設コンサルタント等業務において、管理技術者及び担当技術者として従事した業務の技術者評定点の平均点	5	2			
「配置予定管理技術者」の令和3年度から令和6年度までに完了した業務の技術者表彰の有無	5	0			
4. 技術提案書の内容	120	80.000			
1）実施方針・業務フロー	30	20.000			
2）特定テーマに関する技術提案	90	60.000			
特定テーマ 実勢料金とコスト式との関係の比較整理とユーザーが同関係を明示的に踏まえた感度分析を可能とするための参照資料の整理方法に係る留意点	90	60.000			
合　　計 （小数点第3位以下切り捨て2位止め）	140	**92.00**			